

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		区分		平成27年度(千円・%)		平成26年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	52,242,792	49,960,399	実質収支比率	10.0	8.3								
市町村名	高山市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	48,244,590	45,681,760	経常収支比率	77.6	77.9								
						首都	×	歳入歳出差引	3,998,202	4,278,639	(※1)	(82.8)	(83.2)								
人口	27年国調(人)	89,182	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	941,982	1,676,869	標準財政規模	30,696,681	31,442,096									
	22年国調(人)	92,747			中部	○	実質収支	3,056,220	2,601,770	財政力指数	0.52	0.53									
	増減率(%)	-3.8			単年度収支	○	454,450	14,289	公債費負担比率	15.2	15.5										
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	90,763	第1次	22年国調	5,419	17年国調	5,726	積立金	1,139,699	336,609	健全化判断比率										
	うち日本人(人)	90,256		低開発	○	11.1	10.9	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-								
	27.01.01(人)	91,571	第2次	指数表選定	○	11,130	13,001	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-								
	うち日本人(人)	91,057		32,328	33,709	実質単年度収支	1,594,149	350,898	実質公債費比率	8.7	8.2										
	増減率(%)	-0.9	第3次			22.8	24.8	基準財政収入額	11,372,516	11,204,838	資金不足比率(※4)										
	うち日本人(%)	-0.9		66.1	64.2	基準財政需要額	22,046,963	21,322,113	標準税収入額等	14,461,874	14,378,189										
面積(km <sup>2</sup> )	2177.61				32,328	33,709	経常経費充当一般財源等	24,527,984	24,533,181												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	41				66.1	64.2	歳入一般財源等	37,011,978	37,390,660												
世帯数(世帯)	32,670																				
職員状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,272,433	35,182,953	うち公的資金	17,740,515	19,362,003	債務負担行為額(支出予定額)	5,169,093	7,520,768	収益事業収入	-	-	
	市区町村長	1	9,610	一般職員	うち消防職員	737	2,464,528	3,344	土地開発基金現在高	1,552,689	1,546,541	臨時調整基金	25,383,597	22,843,898	積立金現在高	5,623,798	5,599,609	減債基金	5,623,798	5,599,609	
	副市区町村長	1	8,020	うち消防職員	うち技能労務職員	146	461,214	3,159	その他特定目的基金	17,030,599	16,343,574	財務調整基金	25,383,597	22,843,898	減債基金	5,623,798	5,599,609	その他特定目的基金	17,030,599	16,343,574	
	教育長	1	6,500	教育公務員	臨時職員	59	173,991	2,949	地方債現在高	32,272,433	35,182,953	うち公的資金	17,740,515	19,362,003	債務負担行為額(支出予定額)	5,169,093	7,520,768	収益事業収入	-	-	
	議会議長	1	4,880	臨時職員	合計	-	-	-	土地開発基金現在高	1,552,689	1,546,541	臨時調整基金	25,383,597	22,843,898	積立金現在高	5,623,798	5,599,609	減債基金	5,623,798	5,599,609	
	議会副議長	1	4,420	合計	ラスバイレ指数	737	2,464,528	3,344	99.6	その他特定目的基金	17,030,599	16,343,574	財務調整基金	25,383,597	22,843,898	積立金現在高	5,623,798	5,599,609	減債基金	5,623,798	5,599,609
	議会議員	22	4,160	ラスバイレ指数																	
	一般会計等の一覧																				
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合名	項番	団体名	(※3)						
	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(12)	岐阜県市町村会館組合	(18)	高山市施設振興公社									
(2)	学校給食費特別会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	(9)	地方卸売市場事業特別会計	(9)	地方卸売市場事業特別会計	(13)	飛騨農業共済事務組合	(19)	高山市福祉サービス公社										
		(5)	介護保険事業特別会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(14)	古川国府給食センター利用組合(一般会計)	(20)	高山市土地開発公社										
		(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(11)	観光施設事業特別会計	(11)	観光施設事業特別会計	(15)	古川国府給食センター利用組合(特別会計)	(21)	飛騨高山テレ・エフエム										
								(16)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22)	乗鞍国際観光										
								(17)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(23)	飛騨大鍾乳洞観光										
										(24)	ふるさと清見21										
										(25)	荘川観光振興公社										
										(26)	位山ふれあいの里										
										(27)	ひだ桃源郷										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	13,387,991	25.6	12,496,399	42.2	普通税	12,251,121	91.5	-	
地方譲与税	570,316	1.1	570,316	1.9	法定普通税	12,251,121	91.5	-	
利子割交付金	23,270	0.0	23,270	0.1	市町村民税	4,789,638	35.8	-	
配当割交付金	67,087	0.1	67,087	0.2	個人均等割	175,204	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	66,145	0.1	66,145	0.2	所得割	3,800,983	28.4	-	
地方消費税交付金	1,784,194	3.4	1,784,194	6.0	法人均等割	313,002	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	27,997	0.1	27,997	0.1	法人税割	500,449	3.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,577,378	49.1	-	
自動車取得税交付金	125,050	0.2	125,050	0.4	うち純固定資産税	6,549,394	48.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	235,365	1.8	-	
地方特例交付金	39,430	0.1	39,430	0.1	市町村たばこ税	648,740	4.8	-	
地方交付税	16,118,762	30.9	14,214,056	48.0	釧産税	-	-	-	
普通交付税	14,214,056	27.2	14,214,056	48.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,904,706	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,136,870	8.5	-	
(一般財源計)	32,210,242	61.7	29,413,944	99.3	法定目的税	1,136,870	8.5	-	
交通安全対策特別交付金	12,612	0.0	12,612	0.0	入湯税	245,278	1.8	-	
担金・負担金	485,810	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	403,399	0.8	104,740	0.4	都市計画税	891,592	6.7	-	
手数料	173,442	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	6,630,647	12.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	3,178,767	6.1	-	-	合計	13,387,991	100.0	-	
財産収入	729,591	1.4	61,728	0.2					
寄附金	234,557	0.4	-	-					
繰入金	427,010	0.8	9,189	0.0					
繰越金	2,878,639	5.5	-	-					
諸収入	2,497,676	4.8	10,888	0.0					
地方債	2,380,400	4.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,000,000	3.8	-	-					
歳入合計	52,242,792	100.0	29,613,101	100.0					

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	98.5	92.0
現年計	98.8	94.7
市町村民税	98.2	89.9
純固定資産税		97.8

区分	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	5,193,498	60,112
下水道	1,609,000	再差引収支 -84,398
上水道	176,243	加入世帯数(世帯) 13,568
観光施設	94,411	被保険者数(人) 23,746
駐車場整備	78,892	被保険者 { 保険税(料)収入額 103
国民健康保険	846,525	1人当り { 国庫支出金 86
その他	2,388,427	保険給付費 284

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	325,578	0.7	-	325,578
総務費	6,434,140	13.3	408,139	5,251,084
民生費	12,608,314	26.1	107,018	6,866,131
衛生費	3,002,216	6.2	408,817	2,658,560
労働費	534,784	1.1	-	127,128
農林水産業費	2,311,819	4.8	317,609	1,693,958
商工費	2,679,210	5.6	89,221	1,341,214
土木費	6,683,699	13.9	3,968,214	4,744,966
消防費	2,202,125	4.6	720,312	1,440,199
教育費	4,106,008	8.5	1,177,336	3,232,224
災害復旧費	1,695,752	3.5	-	24,270
公債費	5,660,945	11.7	-	5,608,464
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	48,244,590	100.0	7,196,666	33,313,776

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	20,127,738	41.7	14,763,359	14,510,426	45.9
人件費	6,834,743	14.2	6,410,889	6,359,784	20.1
うち職員給	4,407,351	9.1	4,053,955	-	-
扶助費	7,632,050	15.8	2,744,006	2,542,178	8.0
公債費	5,660,945	11.7	5,608,464	5,608,464	17.7
元利償還金	5,660,945	11.7	5,608,464	5,608,464	17.7
内 うち元金	5,290,920	11.0	5,244,735	5,244,735	16.6
訳 うち利子	370,025	0.8	363,729	363,729	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	19,224,434	39.8	14,419,567	10,017,558	31.7
物件費	5,985,890	12.4	4,727,461	4,358,107	13.8
維持補修費	802,536	1.7	747,596	732,684	2.3
補助費等	3,889,470	8.1	3,007,470	1,433,755	4.5
うち一部事務組合負担金	67,928	0.1	67,928	67,928	0.2
繰入金	4,941,758	10.2	4,235,279	3,493,012	11.0
積立金	2,211,851	4.6	1,701,632	-	-
投資・出資金・貸付金	1,392,929	2.9	129	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,892,418	18.4	4,130,850	-	-
うち人件費	197,621	0.4	197,621	-	-
普通建設事業費	7,196,666	14.9	4,106,580	-	-
うち補助	3,596,485	7.5	1,551,505	-	-
うち単独	3,528,478	7.3	2,488,429	-	-
災害復旧事業費	1,695,752	3.5	24,270	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	48,244,590	100.0	33,313,776	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 岐阜県高山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	51,859	47,861	3,998	3,056	361	32,492	※※から361百万円繰入
2 学校給食費特別会計	390	390	0	0	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	90,763	人(H28.1.1現在)	突 実 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	90,256	人(H28.1.1現在)	連 結 突 実 赤 字 比 率	-	%
面積	2,177.61	km <sup>2</sup>	突 実 公 債 費 比 率	8.7	%
歳入総額	52,242,792	千円	突 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	48,244,590	千円	市 町 村 類 型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	3,056,220	千円	( 年 度 毎 )	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	30,696,681	千円			
地方債現在高	32,272,433	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体を、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

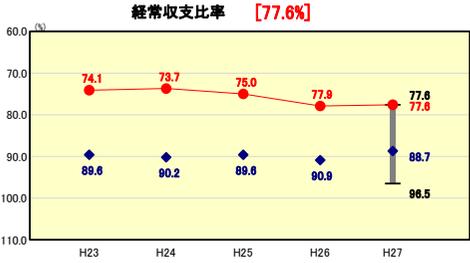
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

地価の下落に伴う固定資産税や都市計画税の市税収入の減等により、近年下落傾向にあり類似団体の平均を下回る水準で推移している。今後も行政改革の推進による歳出削減、市税徴収の強化等自主財源の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

前年度に比べて0.3ポイント減少し、前年度に引き続き類似団体内順位1位である。比率減少の主な要因は、普通交付税は減少したものの消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増などにより経常一般財源が増加したことによるものである。今後も計画的な地方債の新規発行や行政改革の推進などにより、義務的経費の削減に努める。

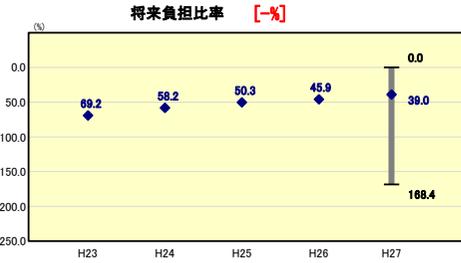
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人口1人当たりの人件費・物件費等が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費と委託料が要因となっている。これは、合併により職員数と施設が大幅に増加したことによるもので、人件費は定員適正化を強気に推進しているものの類似団体平均をなお上回っている状況である。委託料は多くの公の施設を指定管理者制度により運営しているためである。今後も定員適正化の推進や施設の統廃合等により、コスト削減に努める。

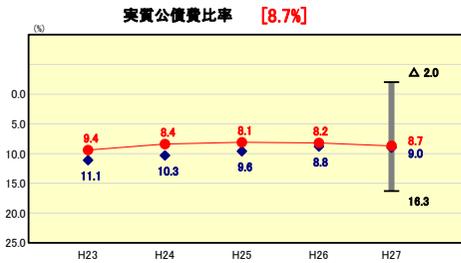
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

地方債の繰上償還や計画的な新規発行により地方債残高が減少したことや、財政調整基金等への積立により充当可能基金が増加したことから、平成22年度から比率は算定されていない。引き続き行政改革を推進し、更なる財政健全化に努める。

#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

前年度に比べて0.5ポイント増加したものの、類似団体の平均をやや下回った水準で推移している。今後も交付税算入率の高い地方債の活用などにより、公債費負担の適正化に努める。

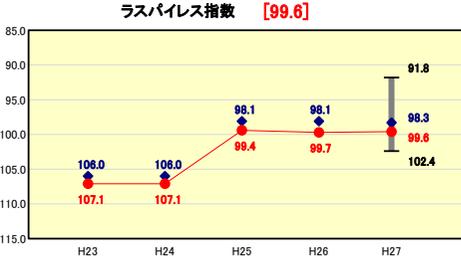
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

合併により人口は1.5倍となったが、職員数は2.2倍にまで膨れ上がった。このため、全国最大規模の定員適正化計画を策定し、平成17年度から平成27年度までの間に417人の純減(1,250人→829人 △33.7%)を行った。広大な市域のため、人口あたりの職員数は類似団体平均を上回る状況にあるが、民間活力の活用や組織の見直しなど引き続き適正な職員管理を行っていく。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

前年度に比べて0.1ポイントの減少となったが、職員の採用・退職によるものである。給与水準は国に準じた制度としており、引き続き適正な給与水準の維持に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

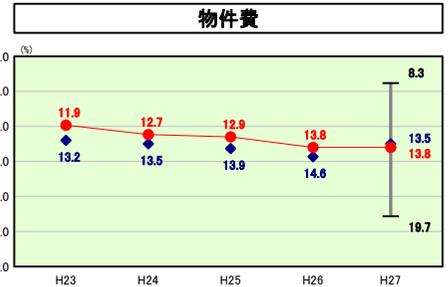
岐阜県高山市

## 経常収支比率の分析

人口	90,763	人(H28.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	90,256	人(H28.1.1現在)	通結実収支比率	-	%
面積	2,177.61	km <sup>2</sup>	実収支公債費比率	8.7	%
歳入総額	52,242,792	千円	実収支公債負担比率	-	%
歳出総額	48,244,590	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収支	3,056,220	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	30,696,681	千円			
地方債現在高	32,272,433	千円			

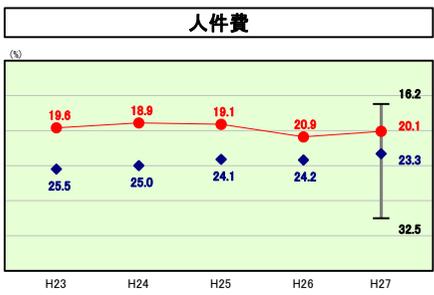


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



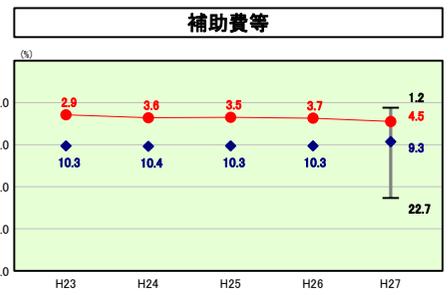
類似団体内順位 41/78 全国平均 14.3 岐阜県平均 15.0

**物件費の分析欄**  
 類似団体平均とほぼ同水準で推移しているが、平成27年度には0.3ポイント上回った。人口1人あたりの物件費は、類似団体平均を下回っているものの、経常的経費は増加している。今後も民間活力の活用による経営の効率化や施設の統廃合等によりコスト削減に努める。



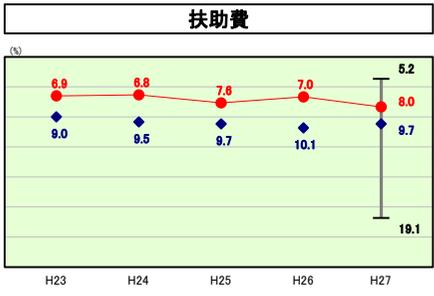
類似団体内順位 12/78 全国平均 23.3 岐阜県平均 22.2

**人件費の分析欄**  
 前年度に比べ0.8ポイントの減少となったが、これは退職者数の減による退職手当の減、職員の採用・退職による給料の減が主なものである。経常一般財源が比較的多いことにより、類似団体平均、全国平均と比べて低い水準にあるが、人口1人あたりの人件費は平均を上回っている状況にある。今後も職員適正化を推進し、人件費の削減に努める。



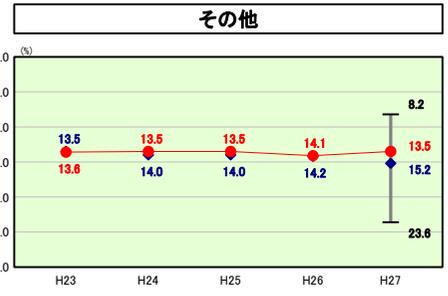
類似団体内順位 9/78 全国平均 10.0 岐阜県平均 8.4

**補助費等の分析欄**  
 前年度に比べて0.8ポイント増加したものの、類似団体平均を下回る水準で推移している。今後も事業評価の取組み等により、補助金の効果的・効率的かつ適正な運用に努める。



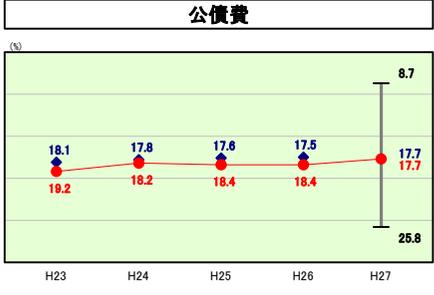
類似団体内順位 20/78 全国平均 11.8 岐阜県平均 9.4

**扶助費の分析欄**  
 前年度と比べ1.0ポイント増加しているのは、子ども子育て支援新制度への移行による保育施設等給付事業費の増や国庫支出金の過年度収入の減少によるものである。類似団体平均、全国平均と比べても低い水準にあるが、各種医療費や生活保護費等の自然増により、比率は増加傾向となることが見込まれる。



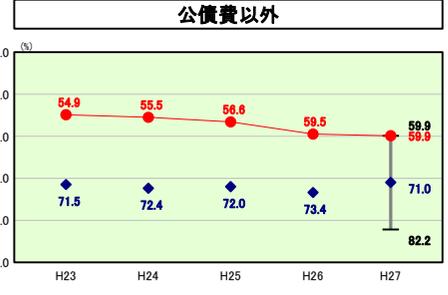
類似団体内順位 22/78 全国平均 13.2 岐阜県平均 14.7

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率の主な内訳は、維持補修費2.3、繰出金11.0ポイントである。これは、人口1人あたりのコストは類似団体平均を上回っているが、維持補修費は長大な道路延長を有していることが主な要因であり、繰出金は下水道事業等の公営企業会計に対する赤字補填的な繰出金が必要となっている。今後は、経営戦略に基づいた経営を行うなど、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 45/78 全国平均 17.4 岐阜県平均 15.4

**公債費の分析欄**  
 合併町村の地方債を引き継いだことにより2倍以上に膨らんだことから、繰上償還や新規発行の抑制を行ってきたことにより、公債費は類似団体平均と同水準となった。今後は地方債の計画的な新規発行等により、公債費の削減に努める。



類似団体内順位 1/78 全国平均 72.6 岐阜県平均 69.7

**公債費以外の分析欄**  
 類似団体平均、全国平均と比べて低い水準にある。これは、経常一般財源が比較的多いことによるものであり、人口1人あたりのコストと比較すれば、人件費や維持補修費など類似団体平均を上回っている。今後は更なる行財政改革の推進などにより、健全で持続可能な財政基盤の確立に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

岐阜県高山市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,834,743	75,303	72,299	▲ 4.2
賃金(物件費)	251,926	2,776	5,259	▲ 47.2
一部事務組合負担金(補助費等)	25,093	276	5,513	▲ 95.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	75,497	832	1,180	▲ 29.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	328,555	3,620	3,170	▲ 14.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	197,621	2,177	1,822	▲ 19.5
▲退職金	▲ 640,604	▲ 7,058	▲ 7,642	▲ 7.6
合計	7,072,831	77,926	81,603	▲ 4.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.12	7.96	0.16
ラスパイレス指数	99.6	98.3	1.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

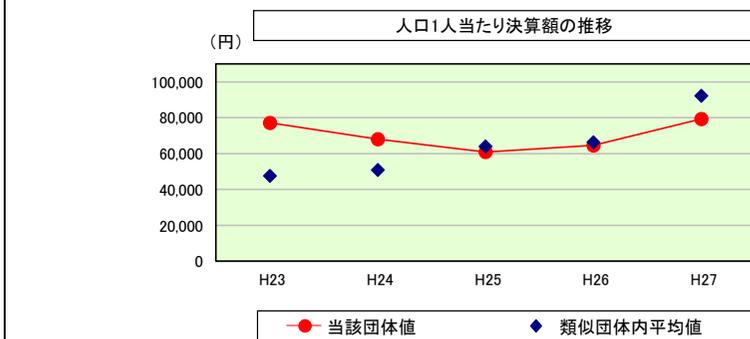


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,715,322	62,970	50,969	23.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,570,229	17,300	14,294	21.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,272	102	1,493	▲ 93.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	389,380	4,290	1,584	170.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 311,574	▲ 3,433	▲ 4,432	▲ 22.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,962,344	▲ 54,674	▲ 44,638	22.5
合計	2,410,285	26,556	19,303	37.6

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	7,133,998	77,112	▲ 20.0	47,569	▲ 23.1	3.1
うち単独分	3,735,962	40,382	▲ 30.3	26,255	▲ 18.4	▲ 11.9
H24	6,279,151	68,011	▲ 11.8	50,880	7.0	▲ 18.8
うち単独分	2,133,157	23,105	▲ 42.8	26,879	2.4	▲ 45.2
H25	5,615,962	60,895	▲ 10.5	63,956	25.7	▲ 36.2
うち単独分	2,847,908	30,880	33.7	29,239	8.8	24.9
H26	5,912,700	64,570	6.0	66,255	3.6	2.4
うち単独分	3,152,673	34,429	11.5	31,822	8.8	2.7
H27	7,196,666	79,291	22.8	92,247	39.2	▲ 16.4
うち単独分	3,528,478	38,876	12.9	37,204	16.9	▲ 4.0
過去5年間平均	6,427,695	69,976	▲ 2.7	64,181	10.5	▲ 13.2
うち単独分	3,079,636	33,534	▲ 3.0	30,280	3.7	▲ 6.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

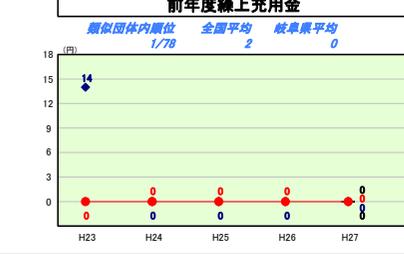
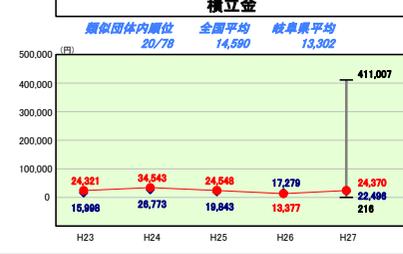
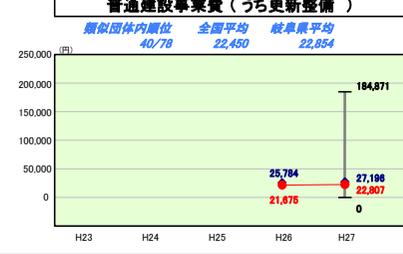
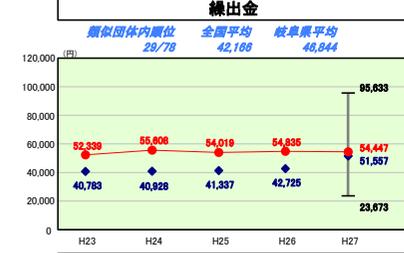
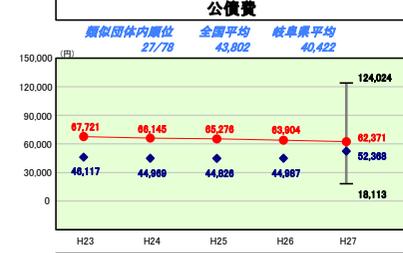
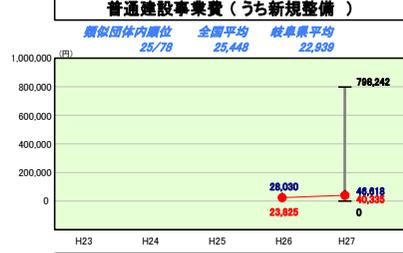
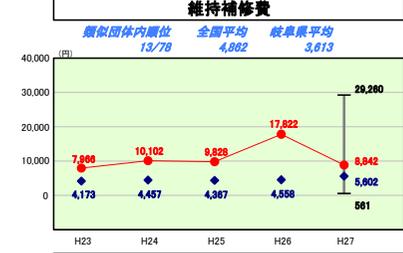
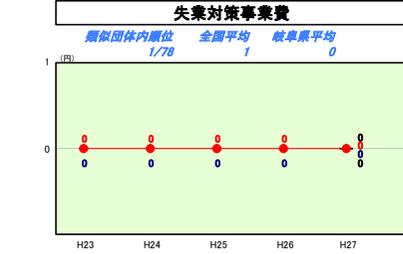
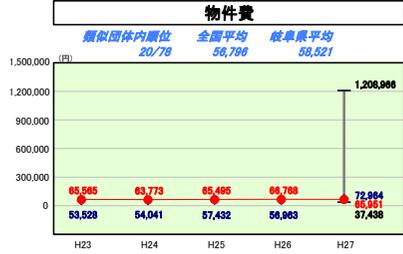
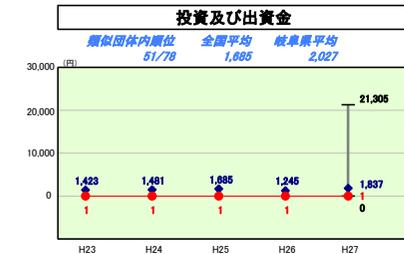
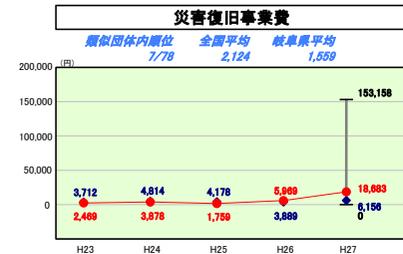
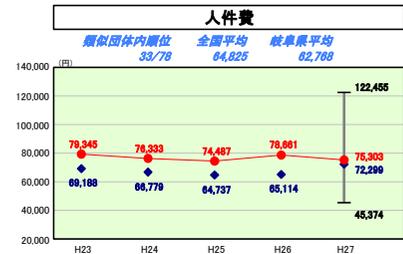
平成27年度

岐阜県高山市

人口	90,783	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	90,266	人(H28.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	2,177.61	km <sup>2</sup>	実公債負担比率	8.7	%
歳入総額	52,242,792	千円	実来負担比率	-	%
歳出総額	49,244,590	千円	市町村類型	H23 II-1	H24 II-1
実収支差	3,066,220	千円	(年度毎)	H26 II-1	H27 II-1
標準財政規模	30,696,681	千円			
地方債現在高	32,272,433	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**  
 前年度と比較し大きく増加しているのは、災害復旧事業費、普通建設事業費、補助費等である。災害復旧事業費は平成26年8月の豪雨、12月の豪雪に伴う復旧工事の増加、普通建設事業費は高山駅周辺整備事業費の増加、補助費等はプレミアム付き商品券事業費、農村環境多面的機能向上事業費、平成27年度から始まった協働のまちづくり支援金の増加が主なものである。  
 また、維持補修費が半減しているのは、前年度の豪雪に伴う除雪費が平年並みとなったことによるものである。  
 類似団体平均と比較すると、主に人件費、維持補修費、公債費、繰出金が大きく上回っている状況にある。これは、主に合併による職員、公の施設や道路などライラインの増加、町村から引き継いだ地方債の増加などによるものである。  
 物件費や扶助費は類似団体平均を下回っているものの、年々増加傾向にあり、今後も更なる行財政改革の推進などにより、健全で持続可能な財政基盤の確立に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

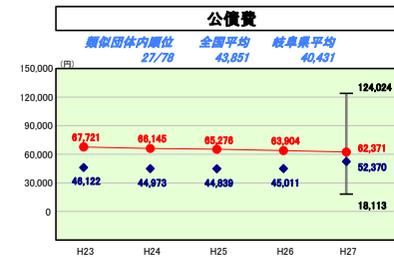
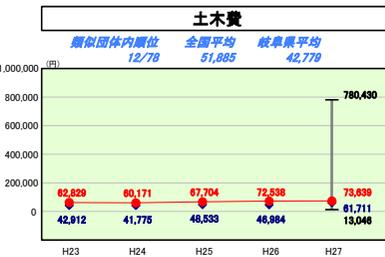
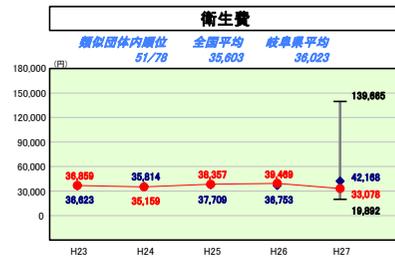
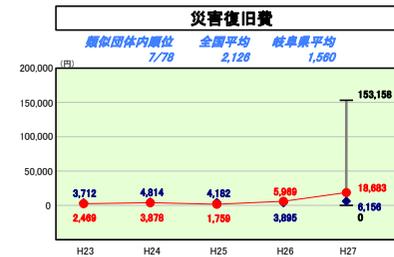
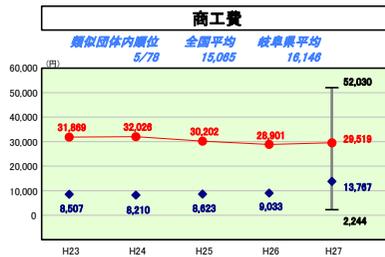
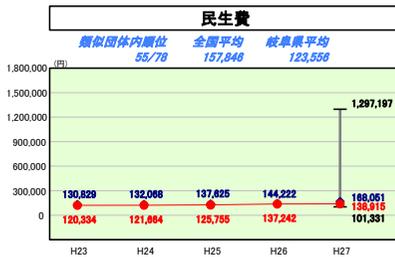
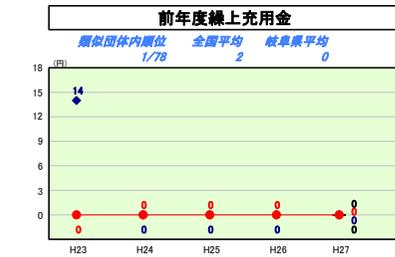
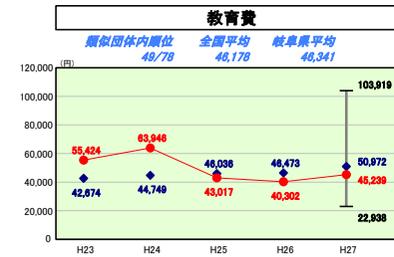
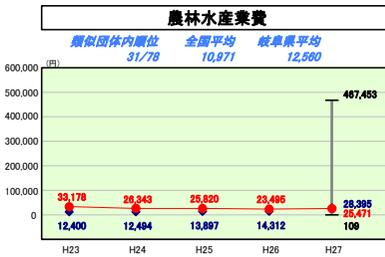
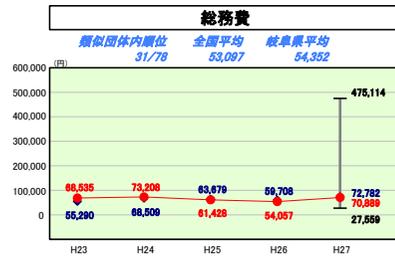
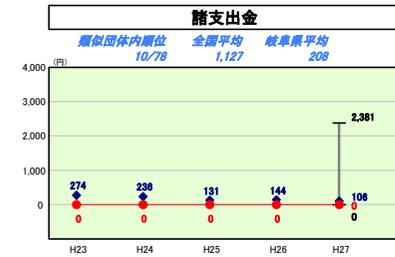
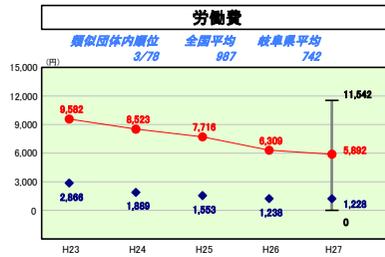
平成27年度

岐阜県高山市

人口	90,783	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	90,266	人(H28.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	2,177.61	km <sup>2</sup>	実公債負担比率	8.7	%
歳入総額	52,242,792	千円	実赤字比率	-	%
歳出総額	49,244,590	千円	実赤字比率	-	%
実収支	3,056,220	千円	市町村類型	H23 II-1	H24 II-1
標準財政規模	30,696,681	千円	(年度毎)	H26 II-1	H27 II-1
地方債現在高	32,272,433	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



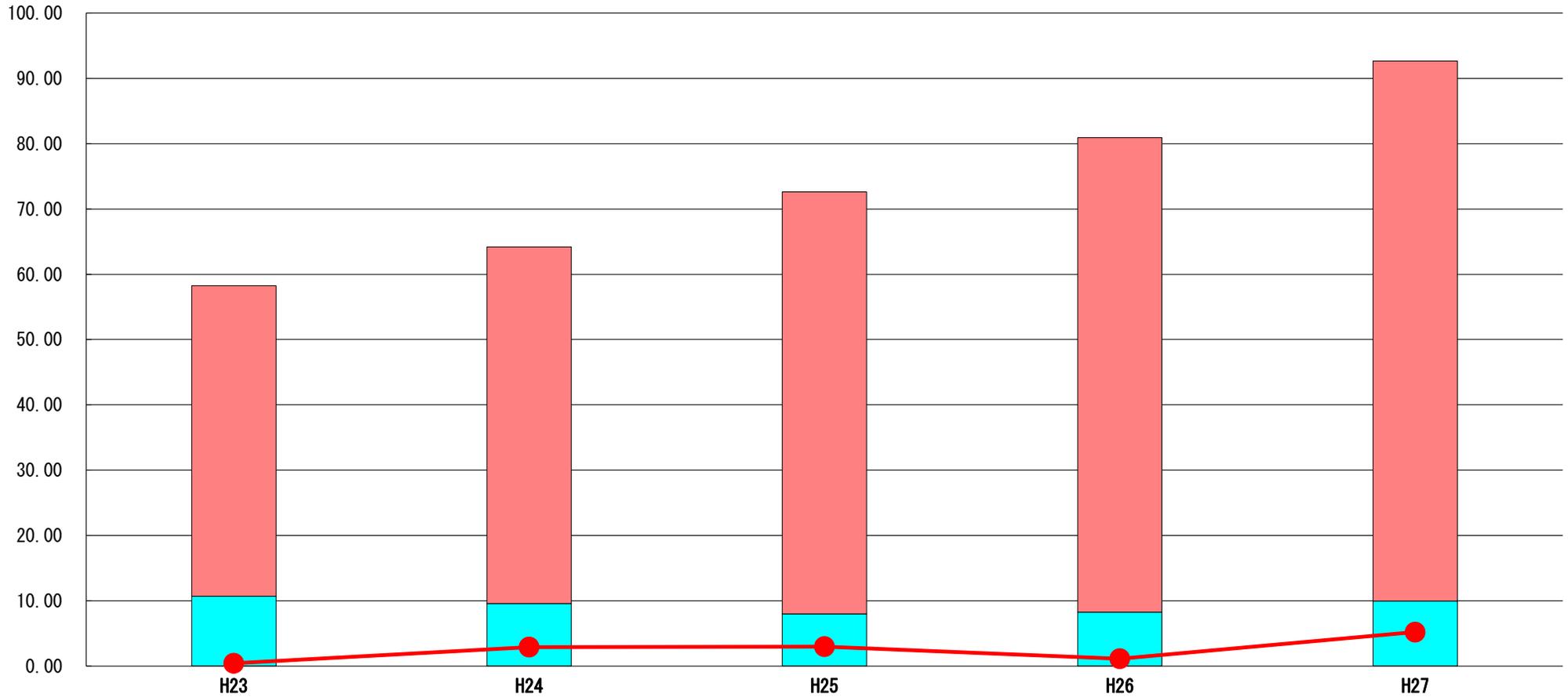
**目的別歳出の分析**  
 前年度と比較して大きく増加しているのは、災害復旧事業費、総務費、教育費である。災害復旧事業費は平成26年8月の豪雨、12月の豪雪に伴う災害復旧であり、総務費は平成27年度から始まった協働のまちづくり支援金のほか、ふるさと寄附による基金への積立金の増加、教育費は小中学校大規模改修事業や伝統文化交流拠点施設整備事業などの普通建設事業費の増加が主なものである。  
 類似団体平均と比較すると、労働費や商工費が大きく上回っている。主なものとして、労働費では勤労者の生活安定のための市融資制度に伴う貸付金、商工費は市制度融資に伴う貸付金、プレミアム付き商品券事業のほか企業誘致対策事業、観光協会等助成事業などの補助費等である。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

岐阜県高山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		47.55	54.64	64.63	72.65	82.69
 実質収支額		10.68	9.57	8.00	8.27	9.96
 実質単年度収支		0.42	2.89	2.96	1.12	5.19

**分析欄**

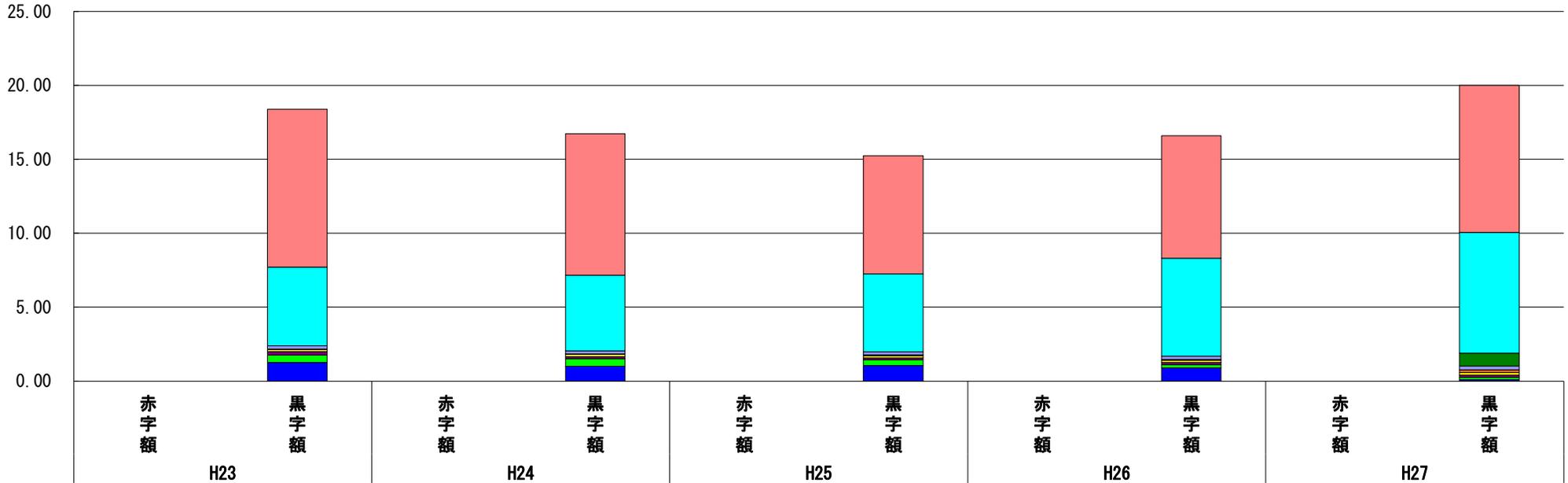
人件費や公債費などの義務的経費の削減をはじめ行財政改革を推進しており、合併特例期間終了後の財源不足や老朽化している公共施設の大規模更新に備えるため、計画的な財政調整基金への積立てを行っている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

岐阜県高山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		10.68	9.57	7.99	8.27	9.95
水道事業会計		5.33	5.11	5.27	6.64	8.16
介護保険事業特別会計		-	-	-	-	0.87
農業集落排水事業特別会計		0.22	0.21	0.21	0.21	0.25
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		0.02	0.04	0.05	0.05	0.19
後期高齢者医療事業特別会計		0.15	0.15	0.15	0.16	0.17
下水道事業特別会計		0.22	0.14	0.14	0.16	0.16
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）		0.52	0.50	0.38	0.20	0.15
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.26	1.01	1.05	0.90	0.10

## 分析欄

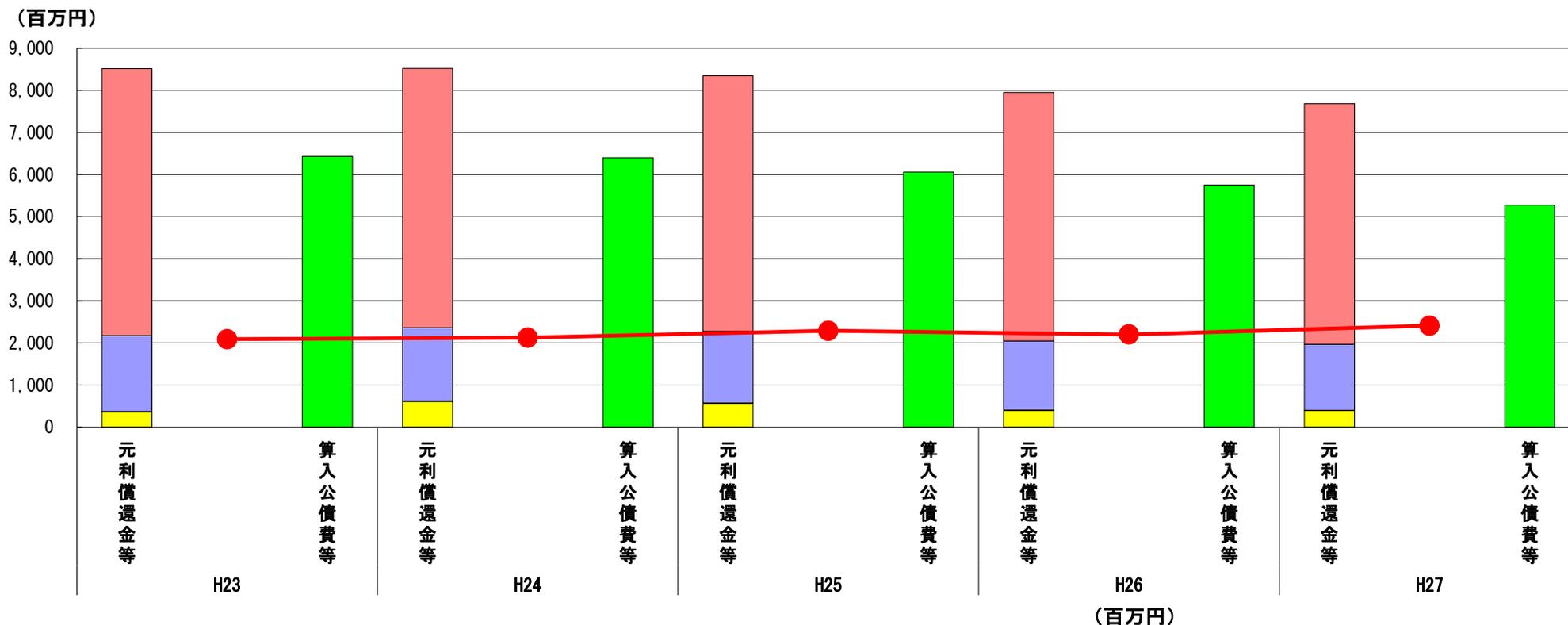
実質収支に増減はあるものの、すべての会計で黒字となっている。  
 今後も世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さないよう、計画的な財政運営に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

岐阜県高山市



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		6,340	6,161	6,074	5,906	5,715
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,804	1,740	1,700	1,647	1,570
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	9	9	9	9
	債務負担行為に基づく支出額		363	611	566	392	389
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		6,429	6,398	6,062	5,753	5,274
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,087	2,123	2,287	2,201	2,409

**分析欄**

実質公債費比率の分子は、前年度に比べ増加した。  
 主な要因として、過疎対策事業債等の償還完了に伴う算入公債費が減少したことによる。

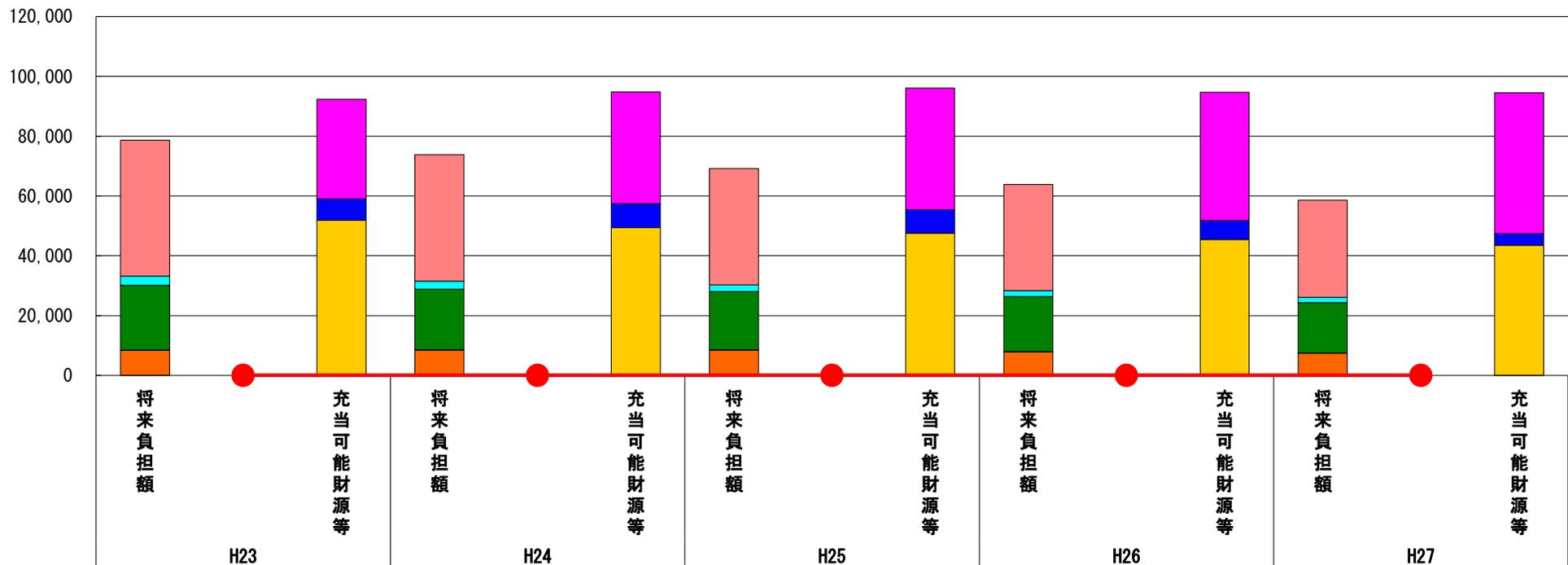
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

岐阜県高山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		45,512	42,287	38,868	35,453	32,492
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,068	2,686	2,300	2,047	1,796
	公営企業債等繰入見込額		21,615	20,208	19,451	18,369	16,774
	組合等負担等見込額		98	89	81	72	63
	退職手当負担見込額		8,387	8,544	8,475	7,898	7,493
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		33,239	37,274	40,627	42,903	47,064
	充当可能特定歳入		7,174	8,080	7,846	6,280	3,853
	基準財政需要額算入見込額		51,878	49,405	47,591	45,448	43,556
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 13,610	▲ 20,945	▲ 26,890	▲ 30,792	▲ 35,854

## 分析欄

地方債の繰上償還や計画的な新規発行により一般会計等にかかる地方債現在高が減少し、財政調整基金等の積立により充当可能基金が増加したため、平成22年度以降将来負担比率の分子がマイナスとなっており、将来負担は発生していない状況である。

平成27年度においても、公債費等の義務的経費の削減等により、数値の改善傾向が続いている。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

岐阜県高山市

人口	90,763	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	90,256	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,177.61	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	52,242,792	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	48,244,590	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	3,056,220	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	30,696,681	千円			
地方債現在高	32,272,433	千円			

◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<b>有形固定資産減価償却率</b> 有形固定資産減価償却率 [-]	類似団体内順位 -/-	全国平均 55.6	岐阜県平均 53.9	<b>債務償還可能年数</b> 債務償還可能年数 [-]	全国平均 22.9	岐阜県平均 0.0
固定資産台帳整備中・未整備	有形固定資産減価償却率の分析欄			財務書類作成中・未作成	債務償還可能年数の分析欄	

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移  固定資産台帳整備中・未整備	分析欄  (参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率は、地方債の繰上償還や計画的な新規発行により一般会計等にかかる地方債現在高が減少し、財政調整基金等の積立により充当可能基金が増加したため、平成22年度以降将来負担比率の分子がマイナスとなっており、算定されない(将来負担は発生していない)状況である。  
 実質公債費比率は、指標算出の分母にあたる標準財政規模の縮小などにより平成26年度以降増加傾向にあるが、類似団体内平均値を下回っている状況である。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	9.4	8.4	8.1	8.2	8.7
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	39.0
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	9.0

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

岐阜県高山市

人口	90,763	人 (Q28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	90,256	人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	2,177.61	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	52,242,792	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	48,244,590	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収支	3,056,220	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
繰越財政規模	30,696,691	千円			
地方債残高	32,272,433	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析圖

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

岐阜県高山市

人口	90,783	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	90,256	人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	2,171.81	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	52,242,792	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	48,244,590	千円	市町村類型	H23 II-1	H24 II-1
買収費	3,056,220	千円	(年度毎)	H26 II-1	H27 II-1
標準財政規模	30,696,851	千円			H25 II-1
地方債現在高	32,272,433	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析圖